

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期（平成16年3月期）の概況

##### 電気事業の販売電力量

わが国の電力需要は、気温の影響による冷暖房需要の低下により民生用需要が前期実績を下回り、産業用需要においては、景気回復の傾向を反映して鉄鋼・機械・化学が伸びたものの、全体としては、前期とほぼ同じ水準にとどまったことにより、民生用と産業用を合わせた当期の電力需要は、2年ぶりに前期を下回りました。

このような状況下ではありますが、当社の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対して8.0%増の588億kWhとなりました。水力は、平成15年6月に営業運転を開始した奥只見発電所・大鳥発電所の増設及び前期の湧水に対して豊水（出水率91～109%）となったことにより、前期に対して21.9%増の109億kWhとなりました。火力は、発電所の稼働率が向上したことにより、前期に対して5.3%増の479億kWhとなりました。

##### 収支の概要

収益面では、当期より新規連結した系魚川発電株を含む連結子会社のグループ外売上の増加や、当社単独での販売電力量の増加がありましたが、当社の販売電力料収入は、水力で平成15年4月からの料金改定による収入減、火力は定期料金改定による基本料金の減等による収入減があったことなどから、連結の売上高(営業収益)は前期に対し2.4%減の5,699億円、経常収益は同2.3%減の5,739億円となりました。当社単独の売上高(営業収益)は5,226億円、経常収益は5,254億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費の減及び人件費、修繕費を始めとするコストダウン等により、連結の営業費用は、前期に対し2.7%減の4,377億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同4.1%減の5,295億円となりました。当社単独の営業費用は4,038億円、経常費用は4,919億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し25.1%増の444億円、当期純利益は、豊水による湧水準備金の引当等を行なった結果、同33.3%増の276億円となりました。当社単独の経常利益は335億円、当期純利益は217億円となりました。

##### 配当

当期の配当は、前期と同じく一株当たり60円とする予定としております。平成15年12月にJ-POWER 民営化ファンド株式会社に対して実施した第三者割当増資の新株式に対する配当は、期間計算によることとしております。

## (2)平成17年3月期業績予想

平成16年度の販売電力量は、供給計画に基づき、水力は平成15年度に対し8.3%減の約100億kWh、火力は同24.8%減の約360億kWhになるものとの見通しを立てております。

売上高については、販売電力量の減を反映し、連結では平成15年度に対し6.3%減の5,340億円程度、当社単独では同5.1%減の4,960億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、償却進行に伴う減価償却費の減及び金利負担減等の費用減の他、効率化等の自己努力などを見込み、連結では平成15年度に対し0.9%減の440億円程度、当社単独では同13.4%増の380億円程度となる見通しです。

## 2. 財政状態

### (1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少などがあり、連結では前期末から687億円減少して1兆9,451億円となり、これに流動資産を加えた当期末の総資産は前期末から1,198億円減少して2兆761億円となりました。当社単独の当期末の固定資産は1兆9,188億円、総資産は2兆47億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ3,103億円減少し当期末の負債総額は1兆7,159億円となり、有利子負債残高についても前期末から3,010億円減少し、当期末は1兆5,929億円となりました。当社単独の当期末の負債総額は1兆6,664億円となりました。

また、当期末の資本合計は、J-POWER 民営化ファンド株式会社に対する第三者割当増資(1,637億円)を実施したことなどにより、連結では前期末に比べ1,913億円増の3,596億円となりました。当社単独の当期末の資本合計は3,383億円となりました。

### (2)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期より新規連結した糸魚川発電(株)を含む連結子会社のグループ外売上の増加があった一方で、当社の水力及び火力で料金改定による販売電力料収入の減少により連結の売上高は減少しましたが、人件費、修繕費を始めとするコストダウン等により、前期に対し126億円増加の1,799億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は磯子火力発電所1号機更新工事などの支出がありましたが、常陸那珂火力の譲渡代金の受入があったことなどにより110億円の支出となっていました。当期は大間原子力発電所の建設計画の推進に伴う支出などにより、前期に対し535億円増加の645億円の支出となりました。

上記により得られたフリーキャッシュ・フロー1,154億円を活用し、借入金等の削減を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,475億円の支出となり、現金及び現金同等物が321億円減少しました。